

第 20 期

決 算 公 告

カレント自動車株式会社

神奈川県横浜市青葉区あざみ野一丁目 4 番地 3

代表取締役社長 江頭 大介

貸借対照表

(令和2年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	960,201	流動負債	616,894
現金及び預金	524,013	買掛金	80,925
売掛金	50,945	未払金	82,004
商品及び製品	337,251	未払費用	12,068
未収入金	32,105	短期借入金	300,000
立替金	4,365	1年内返済予定長期借入金	46,692
前渡金	1,461	未払法人税等	42,058
その他	10,482	未払消費税等	10,913
貸倒引当金	△ 423	前受金	26,842
		賞与引当金	5,249
固定資産	137,703	役員賞与引当金	8,000
有形固定資産	21,172	製品保証引当金	188
建物	15,034	その他	1,951
構築物	111	固定負債	202,460
車両運搬具	4,842	長期借入金	189,798
工具器具備品	1,184	退職給付引当金	747
無形固定資産	4,197	資産除去債務	7,544
のれん	4,197	その他	4,370
投資その他の資産	112,333	負 債 合 計	819,354
投資有価証券	5,504	純資産の部	
関係会社株式	32,480	株主資本	278,550
長期貸付金	28,821	資本金	10,000
繰延税金資産	25,036	利益剰余金	268,550
敷金保証金	14,931	その他利益剰余金	268,550
その他	5,559	繰越利益剰余金	268,550
		(うち当期純利益)	(147,215)
		純 資 産 合 計	278,550
資 産 合 計	1,097,905	負 債 純 資 産 合 計	1,097,905

【注記事項】

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券、関係会社株式 … 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品及び製品

車両 …………… 個別法

新品パーツ …… 総平均法

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法です。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～22年

構築物 15年

車両運搬具 2～4年

工具器具備品 3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、のれんについてはその効果の及ぶ期間（5年）にわたって定額法により償却しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒実績がない場合においては、取引実績等に鑑みて合理的な割合を算定しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④製品保証引当金

対象となる売上債権に対して発生実績率を乗じる方法により算出しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

未収収益…………… 140 千円

長期貸付金……………17,353 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 42,463 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権……………31,981 千円

長期金銭債権……………28,821 千円

短期金銭債務…………… 4,540 千円

長期金銭債務…………… 4,370 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税 4,078 千円

資産除去債務 2,533 千円

賞与引当金 1,762 千円

役員賞与引当金	2,686 千円
投資有価証券評価損	6,546 千円
関係会社株式評価損	7,940 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,563 千円
その他	<u>2,243 千円</u>
繰延税金資産小計	33,355 千円
評価性引当額	<u>△6,615 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>26,739 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>1,703 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,703 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>25,036 千円</u>